

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 シライ電子工業株式会社

コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 甚昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当

(氏名) 亀井 正巳

TEL 075-861-8100

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,251	17.0	104	897.2	△127	—	△186	—
26年3月期第1四半期	5,344	△5.0	10	—	337	251.5	274	391.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △193百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 221百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△13.32	—
26年3月期第1四半期	19.66	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、26年3月期第1四半期は潜在株式が存在しないため、27年3月期第1四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	19,232	2,920	14.3	196.13
26年3月期	19,449	3,117	15.1	210.38

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,740百万円 26年3月期 2,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	5.9	250	△18.0	20	△97.7	△30	—	△2.15
通期	26,000	1.6	850	5.1	500	△61.9	400	△65.4	28.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	13,976,000 株	26年3月期	13,976,000 株
27年3月期1Q	1,382 株	26年3月期	1,382 株
27年3月期1Q	13,974,618 株	26年3月期1Q	13,974,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成26年8月中旬に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国におきましては雇用の改善や金融政策による個人消費の拡大により景気は回復基調を堅持し、債務危機の長期化に伴う景気低迷からの脱却が課題であった欧州におきましても緩やかに回復してまいりました。また、経済成長の調整局面である中国は安定した需要を背景に堅調に推移いたしました。しかしながら、中国を除くその他新興諸国は経済成長が鈍化傾向にあり、欧州や中東諸国などの一部の地域では政情不安が発生するなど依然先行きには不安材料を抱えております。

わが国経済におきましては、政府による財政・金融政策等により企業業績や雇用環境の改善が見られ景気は回復基調にあるものの、消費増税後の需要変動、円安及び原油高に伴うエネルギーコストの上昇等景気下振れリスクも存在しております。プリント配線板業界におきましては、世界市場で見ると市場は堅調に推移しているものの、海外生産比率の拡大に伴う国内需要の低迷、国内・海外競合メーカーとの価格競争の激化等、生き残りをかけた厳しい経営環境下にあります。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業では堅調に推移するカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連の受注確保に努めたほか、太陽光発電やLED照明等の電子応用関連の受注を伸ばしました。海外営業では引き続き需要が好調なカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連を中心に受注活動に取り組み、通信事務機器関連、電子応用関連の受注も拡大いたしました。生産活動におきましては、国内外において他社が追従できないダントツものづくりを目指して製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上を中心とした生産体制の一層の強化、更なる品質の向上に注力いたしました。また、透明フレキシブル基板（SPET）や銅ピン挿入基板（S-MIT）等の新商品につきましては、継続して販売拡大に取り組みました。

検査機・ソリューション事業におきましては、プリント配線板外観検査機の高速化に取り組み、検査装置の進化による市場の拡大やブランド力の向上に取り組むとともに、EAグリッパー（電気接着方式の基板搬送装置）・TREMY（半自動拡大観察システム）・Countedge（基板カウンター）といった新商品を市場に投入し、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡充に一層注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,251百万円となり、前年同期比では906百万円（17.0%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高の増収効果や連結子会社合併による収益改善、検査機・ソリューション事業の利益率改善等により、前年同期比では94百万円（897.2%）増益となる104百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、海外子会社への設備投資及び運転資金の貸付に対して発生する為替差損益が、前年同期は円安の進展に伴い為替差益を計上いたしましたが、当第1四半期連結累計期間は前期末よりも為替レートが円高に推移しましたことから為替差損を計上することとなり、前年同期比では465百万円減益となる127百万円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、経常損益の悪化及び固定資産の譲渡を決議したことに伴い当該不動産に係る減損損失を計上したことにより、前年同期比では460百万円減益となる186百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

また、当第1四半期連結累計期間より、「プリント配線板外観検査機事業」は「検査機・ソリューション事業」にセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内外においてカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連を中心に営業活動を行い、太陽光発電やLED照明等の電子応用関連の受注も好調であったことから売上高は5,855百万円となり、前年同期比では718百万円(14.0%)の増収となりました。

損益面につきましては、売上高の増収効果や連結子会社合併による収益改善等により、22百万円の営業利益となり、前年同期比では38百万円の改善となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機が中国を中心に安定した受注があったほか、ソリューションビジネスの商品群も昨年市場に投入しましたプリント配線板用ホールチェッカーを中心に拡販できたことから、売上高は375百万円となり、前年同期比では185百万円(97.6%)の増収となりました。

損益面につきましては、売上高の増収効果やプリント配線板外観検査機の利益率改善等により80百万円の営業利益となり、前年同期比では74百万円(1,102.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、19,232百万円(前連結会計年度末比217百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が9,889百万円(前連結会計年度末比236百万円増)、固定資産が9,342百万円(前連結会計年度末比453百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が97百万円、受取手形及び売掛金が24百万円、その他が118百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が減価償却の実施等により331百万円減少し、投資その他の資産が繰延税金資産の減少等により116百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、16,311百万円(前連結会計年度末比20百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が11,470百万円(前連結会計年度末比325百万円増)、固定負債が4,840百万円(前連結会計年度末比345百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金は281百万円減少しましたが、短期借入金368百万円、その他が399百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金の返済により278百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,920百万円(前連結会計年度末比196百万円減)となりました。その主な要因は四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が189百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は1,550百万円となり、前年同期比では83百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の獲得となり、前年同期比では145百万円の獲得減少となりました。その主な増減要因は、当第1四半期連結累計期間はその他が372百万円増加となりましたが、税金等調整前四半期純損失を168百万円計上したことや、仕入債務の増減額が473百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、111百万円の流出となり、前年同期比では51百万円の流出増加となりました。その主な増減要因は、当第1四半期連結累計期間では有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が21百万円増加したことや、その他が30百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の獲得となり、前年同期比では739百万円増加となりました。その主な増減要因は、当第1四半期連結累計期間では、短期借入金の純増減額が735百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました連結及び個別業績予想につきましては、依然として国内・海外の景気や為替の動向が不透明であることから修正せず据え置いております。今後、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4百万円増加し、利益剰余金が2百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,852	1,950
受取手形及び売掛金	4,909	4,934
製品	1,228	1,146
仕掛品	479	482
原材料及び貯蔵品	396	387
繰延税金資産	129	180
その他	687	806
貸倒引当金	△32	△0
流動資産合計	9,652	9,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,761	3,609
機械装置及び運搬具(純額)	2,052	1,945
その他(純額)	2,183	2,110
有形固定資産合計	7,997	7,665
無形固定資産	234	229
投資その他の資産	1,564	1,448
固定資産合計	9,796	9,342
資産合計	19,449	19,232



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,398	4,116
短期借入金	4,064	4,433
1年内返済予定の長期借入金	1,740	1,667
未払法人税等	35	31
賞与引当金	204	119
その他	702	1,102
流動負債合計	11,145	11,470
固定負債		
長期借入金	4,196	3,917
退職給付に係る負債	605	600
資産除去債務	136	136
その他	247	186
固定負債合計	5,186	4,840
負債合計	16,331	16,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	411	222
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,249	3,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	21
為替換算調整勘定	△329	△343
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	△309	△319
少数株主持分	177	180
純資産合計	3,117	2,920
負債純資産合計	19,449	19,232

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,344	6,251
売上原価	4,541	5,247
売上総利益	803	1,003
販売費及び一般管理費	792	898
営業利益	10	104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	415	—
その他	10	7
営業外収益合計	427	8
営業外費用		
支払利息	69	60
持分法による投資損失	27	6
為替差損	—	166
その他	2	7
営業外費用合計	100	241
経常利益又は経常損失(△)	337	△127
特別損失		
固定資産廃棄損	3	2
減損損失	—	38
設備移設費用	6	—
特別損失合計	9	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	328	△168
法人税、住民税及び事業税	33	30
法人税等調整額	14	△15
法人税等合計	47	15
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	280	△183
少数株主利益	5	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	274	△186

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主利益	5	2
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	280	△183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	4
為替換算調整勘定	△64	△12
退職給付に係る調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△58	△10
四半期包括利益	221	△193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215	△196
少数株主に係る四半期包括利益	5	2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	328	△168
減価償却費	203	227
減損損失	—	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	69	60
為替差損益(△は益)	△436	141
固定資産廃棄損	3	2
持分法による投資損益(△は益)	27	6
売上債権の増減額(△は増加)	113	△123
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102	56
仕入債務の増減額(△は減少)	293	△180
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△31
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3	△64
その他	△42	330
小計	409	208
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△80	△59
法人税等の支払額	△57	△27
法人税等の還付額	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	271	126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△82	△102
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△6	△8
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	29	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60	△111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△271	463
長期借入金の返済による支出	△351	△336
リース債務の返済による支出	△18	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	97
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△339	97
現金及び現金同等物の期首残高	1,806	1,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467	1,550

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリ ューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,137	189	5,326	18	5,344	—	5,344
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	0	118	119	△119	—
計	5,137	190	5,327	137	5,464	△119	5,344
セグメント利益 又は損失(△)	△16	6	△9	1	△7	18	10

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額18百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリ ューション事業 (注) 4	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,855	373	6,228	22	6,251	—	6,251
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2	2	58	61	△61	—
計	5,855	375	6,231	81	6,312	△61	6,251
セグメント利益 又は損失(△)	22	80	103	△5	98	6	104

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当第1四半期連結累計期間より、「プリント配線板外観検査機事業」は「検査機・ソリューション事業」にセグメントの名称を変更しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更によるセグメント損益への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プリント配線板事業」セグメントにおいて、鶴ヶ島倉庫の譲渡を決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては38百万円であります。